

平成30年3月期 第2四半期決算  
追加説明資料

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報 . . . . . P.	1
2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報 . . . . . P.	3
3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報 . . . . . P.	4
4. 事業セグメント情報に関する補足情報 . . . . . P.	5
5. 四半期連結実績推移 . . . . . P.	6
6. 企業集団の状況 . . . . . P.	7
7. 事業会社の業績に関する補足情報 . . . . . P.	8

**伊藤忠商事株式会社**

# 1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳												
	当1-2Q累計	前年同期	増 減													
収 益	25,777	22,465	+ 3,312	P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
売 上 総 利 益	5,790	5,141	+ 648	既存会社の増加+434(*)、 新規連結子会社化に伴う増加+239、 連結除外に伴う減少△51、 期中為替変動に伴う増加+26 P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 4,296	△ 3,955	△ 341	既存会社の増加△179(*)、 新規連結子会社化に伴う増加△202、 連結除外に伴う減少+48、 期中為替変動に伴う増加△8  (*):シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの 連結子会社化の影響を含む												
内、人 件 費	△ 2,182	△ 2,033	△ 149													
( 退 職 給 付 費 用 )	( △ 84 )	( △ 76 )	( △ 8 )													
内、そ の 他 経 費	△ 2,114	△ 1,922	△ 192													
( 支 払 手 数 料 ・ 物 流 費 )	( △ 742 )	( △ 680 )	( △ 62 )													
( 賃 借 料 ・ 減 価 償 却 費 等 )	( △ 554 )	( △ 497 )	( △ 57 )													
( そ の 他 )	( △ 818 )	( △ 746 )	( △ 72 )													
貸 倒 損 失	△ 7	△ 17	+ 10													
有 価 証 券 損 益	373	389	△ 16	シーアイ化成とタキロンの経営統合に伴う利益及び中国生鮮食品関連 事業の一部売却に伴う利益等はあったものの、前年同期における ユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動による利益及び 医療機器関連事業の売却益の反動等により減少												
固 定 資 産 に 係 る 損 益	10	4	+ 6													
そ の 他 の 損 益	95	6	+ 89	前年同期の円高影響による為替損益悪化の反動等												
金 利 収 支	△ 21	△ 5	△ 15	一部借入金の長期化に伴う支払利息の増加等												
( 受 取 利 息 )	( 165 )	( 129 )	( + 37 )	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当1-2Q累計</th> <th>前年同期</th> <th>変 動 幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>¥TIBOR 3M</td> <td>0.057%</td> <td>0.065%</td> <td>△ 0.008%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M</td> <td>1.262%</td> <td>0.716%</td> <td>+ 0.546%</td> </tr> </tbody> </table>		当1-2Q累計	前年同期	変 動 幅	¥TIBOR 3M	0.057%	0.065%	△ 0.008%	US\$LIBOR 3M	1.262%	0.716%	+ 0.546%
	当1-2Q累計	前年同期	変 動 幅													
¥TIBOR 3M	0.057%	0.065%	△ 0.008%													
US\$LIBOR 3M	1.262%	0.716%	+ 0.546%													
( 支 払 利 息 )	( △ 186 )	( △ 134 )	( △ 52 )													
受 取 配 当 金	101	68	+ 33	石炭関連投資の配当の増加等												
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,093	960	+ 133	食 料+74( 77→151)ユニー・ファミリーマートの統合及び生鮮食品 関連事業が堅調に推移したこと等により増加 情・金+30(152→182)海外金融関連事業の復調等により増加												
法 人 所 得 税 費 用	△ 572	△ 488	△ 84	パルプ関連事業に係る税金費用の減少はあったものの、利益増加の影響												

	(単位：億円)						
	当1-2Q累計		前年同期		増 減		主たる増減要因／主要内訳
その他の包括利益（税効果控除後）							
純損益に振替えられないことのない項目：							
F V T O C I 金 融 資 産	△	53	△	128	+	75	海外非上場株式の公正価値下落はあるものの、国内上場株式の株価上昇の影響等により改善
確 定 給 付 再 測 定 額	△	3	△	3	+	0	
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益		32	△	53	+	86	持分法適用会社において、前年同期は保有株式の株価が下落した一方、当期における株価上昇の影響等により好転
純損益に振替えられる可能性のある項目：							
為 替 換 算 調 整 額		243	△	1,163	+	1,406	前年同期は円高の影響で減少した一方、当期は豪ドル高及びユーロ高の影響により好転
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△	2		16	△	18	
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益		127	△	651	+	778	持分法適用会社における為替換算調整額等の好転
<hr/>							
(参考：期中平均レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)			
	<u>29/4-9月</u>	<u>28/4-9月</u>	<u>変動幅</u>	<u>29/4-9月</u>	<u>28/4-9月</u>	<u>変動幅</u>	
	111.25	106.93	+ 4.32	85.09	80.37	+ 4.72	
	<u>28/4-9月</u>	<u>27/4-9月</u>	<u>変動幅</u>	<u>28/4-9月</u>	<u>27/4-9月</u>	<u>変動幅</u>	
	106.93	121.87	△ 14.94	80.37	93.09	△ 12.72	
(参考：期末日レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)			
	<u>29/9末</u>	<u>29/3末</u>	<u>変動幅</u>	<u>29/9末</u>	<u>29/3末</u>	<u>変動幅</u>	
	112.73	112.19	+ 0.54	88.47	85.84	+ 2.63	
	<u>28/9末</u>	<u>28/3末</u>	<u>変動幅</u>	<u>28/9末</u>	<u>28/3末</u>	<u>変動幅</u>	
	101.12	112.68	△ 11.56	77.04	86.25	△ 9.21	
(参考：日経平均株価)	(単位：円)						
	<u>29/9末</u>	<u>29/3末</u>	<u>変動幅</u>				
	20,356	18,909	+ 1,447				

## 2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報

資 産 の 部 :	(単位: 億円)			
	29/9末	29/3末	増 減	主たる増減要因
現金及び現金同等物	5,023	6,056	△ 1,033	配当金の支払及び自己株式の取得並びに有利子負債の返済等により減少
営 業 債 権	21,420	19,490	+ 1,930	食品流通関連事業における季節要因及びヤナセの連結子会社化並びにシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化等により増加
棚 卸 資 産	8,671	7,754	+ 917	ヤナセの連結子会社化及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化による増加に加え、販売用不動産等の増加
そ の 他 の 流 動 資 産	1,340	972	+ 368	国内情報産業関連事業等における増加
持 分 法 で 会 計 処 理 され ている 投 資	17,386	16,266	+ 1,120	ヤナセの連結子会社化及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化による減少はあったものの、IPP関連事業への投資実行、ユニー・ファミリーマートホールディングス及び食糧関連事業への追加投資に加え、持分法による投資損益の積上げ等により増加
有 形 固 定 資 産	7,723	6,804	+ 919	ヤナセの連結子会社化及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化等により増加
総 資 産 ( 資 産 合 計 )	86,444	81,220	+ 5,224	総資産は、ヤナセの連結子会社化及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化に加え、食品流通関連事業における季節要因による営業債権の増加及び持分法で会計処理されている投資の増加等により、前年度末比5,224億円(6.4%)増加の8兆6,444億円となりました。
負 債 の 部 :	(単位: 億円)			
	29/9末	29/3末	増 減	主たる増減要因
営 業 債 務	18,271	15,888	+ 2,383	食品流通関連事業における季節要因及びヤナセの連結子会社化並びにシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化等により増加
[ 有 利 子 負 債 ]				
短 期 有 利 子 負 債	5,283	5,630	△ 347	
長 期 有 利 子 負 債	23,617	23,816	△ 199	
有 利 子 負 債 計	28,901	29,447	△ 546	有利子負債は、ヤナセの連結子会社化に加え、IPP関連事業への投資実行、ユニー・ファミリーマートホールディングス及び食糧関連事業への追加投資はあったものの、堅調な営業取引収入と着実な資金回収による借入金の返済により、前年度末比546億円(1.9%)減少の2兆8,901億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が減少したことにより、前年度末比399億円(1.7%)増加の2兆3,706億円となりました。
現 預 金	5,195	6,140	△ 945	
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	23,706	23,307	+ 399	NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比改善し0.91倍となりました。
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	0.91倍	0.97倍	0.1改善	
資 本 の 部 :	(単位: 億円)			
	29/9末	29/3末	増 減	主たる増減要因
資 本 金	2,534	2,534	—	
資 本 剰 余 金	1,592	1,620	△ 29	
利 益 剰 余 金	22,166	20,200	+ 1,966	当社株主に帰属する四半期純利益+2,425、支払配当金△432等
そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	1,242	887	+ 355	
自 己 株 式	△ 1,502	△ 1,223	△ 279	自己株式の取得等
株 主 資 本 合 計 ( 株 主 資 本 比 率 )	26,032 ( 30.1%)	24,019 ( 29.6%)	+ 2,013 0.5pt上昇	株主資本は、配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ等により、前年度末比2,013億円(8.4%)増加の2兆6,032億円となりました。株主資本比率は、前年度末比0.5ポイント上昇の30.1%となりました。
非 支 配 持 分	3,116	2,609	+ 507	
資 本 合 計	29,149	26,628	+ 2,521	

### 3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報

(表示方法について)	キャッシュイン(収入)はプラス		/	キャッシュアウト(支出)はマイナス	
	「資産の減少」または「負債の増加」	⇒		⇒	キャッシュイン (現金の入金)
	「資産の増加」または「負債の減少」	⇒		⇒	キャッシュアウト (現金の支出)
(単位：億円)					
営業活動による キャッシュ・フロー	当1-2Q累計	前年同期		主要内訳	
四半期純利益	2,567	2,103			
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	△ 446	△ 373		(減価償却費)	
				当1-2Q累計：+532 繊維+24、機械+58、金属+97、 エネルギー・化学品+139、食料+96、住生活+43、 情報・金融+59、その他及び修正消去+16	
				前年同期：+538 繊維+26、機械+58、金属+88、 エネルギー・化学品+157、食料+92、住生活+45、 情報・金融+57、その他及び修正消去+16	
資産・負債の変動他	△ 526	△ 148		当1-2Q累計：営業債権債務+184、棚卸資産△417、その他△293	
				前年同期：営業債権債務+280、棚卸資産△431、その他+4	
利息・配当・ 法人所得税の収支	△ 45	42			
(営業活動による キャッシュ・フロー)	1,550	1,624		(持分法会社からの配当金の受取額) 当1-2Q累計：+392 前年同期：+291	
(単位：億円)					
投資活動による キャッシュ・フロー	当1-2Q累計	前年同期		主要内訳	
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	△ 615	△ 6		当1-2Q累計：IPP関連事業への投資△273、 ユニー・ファミリーマートホールディングスへの 追加投資△186、 食糧関連事業への追加投資△152等	
				前年同期：ファミリーマートへの追加投資△145、 医療機器関連事業の売却+62等	
投資等の取得及び売却	119	△ 134		当1-2Q累計：シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの 連結子会社化に係る現金の受入+160、 ヤナセの連結子会社化に係る現金の受入 (追加投資額控除後)+32、 資源開発関連事業での投資・回収等△126等	
				前年同期：資源開発関連事業での投資等△188等	
貸付による支出 及び回収による収入	117	288		当1-2Q累計：発生△94、回収+211	
				前年同期：発生△202、回収+490	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 393	△ 348		当1-2Q累計：エネルギー関連事業での取得△82、 資源開発関連事業での取得△42、 青果物関連事業での取得△41、 食品流通関連事業での取得△28、 国内情報産業関連事業での取得△16等	
				前年同期：国内情報産業関連事業での取得△49、 エネルギー関連事業での取得△42、 資源開発関連事業での取得△38、 食品流通関連事業での取得△25、 青果物関連事業での取得△23等	
定期預金の増減	24	1			
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 748	△ 199			
(単位：億円)					
財務活動による キャッシュ・フロー	当1-2Q累計	前年同期		主要内訳	
社債及び借入金による 調達及び返済	△ 1,108	△ 582			
当社株主への配当金の支払額	△ 432	△ 395			
自己株式の増減	△ 279	△ 5			
その他	△ 45	△ 45		当1-2Q累計：非支配持分への配当金支払△59、 非支配持分との資本取引+13	
				前年同期：非支配持分への配当金支払△50、 非支配持分との資本取引+5	
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 1,864	△ 1,027			

#### 4. 事業セグメント情報に関する補足情報

外部顧客からの収益	(単位: 億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	2,534	2,551	△ 16	アパレル関連事業の販売不振等により減収
機	械	2,950	1,807	+ 1,142	ヤナセの連結子会社化に加え、航空関連及びプラント関連事業が好調に推移したこと等により増収
金	属	1,077	749	+ 328	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加により増収
エネルギー・化学品		7,512	6,373	+ 1,140	シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化及びエネルギー関連事業における販売価格上昇等により増収
食	料	5,693	5,261	+ 432	ユニー・ファミリーマート向け生鮮食品や食糧関連取引及び食品流通関連事業における取引の増加等により増収
住生活		2,833	2,609	+ 224	天然ゴム関連事業及び北米設備資材関連事業並びに欧州タイヤ関連事業における取引増加等により増収
情報・金融		3,099	2,979	+ 120	国内情報産業関連事業の取引増加等により増収
その他及び修正消去		78	136	△ 57	
連結		25,777	22,465	+ 3,312	
売上総利益	(単位: 億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	612	648	△ 36	アパレル関連事業の販売不振等により減益
機	械	749	504	+ 245	ヤナセの連結子会社化に加え、航空関連及びプラント関連事業の好調な推移並びに前年同期における船舶市況低迷による採算悪化の反動等により増益
金	属	444	211	+ 234	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加により増益
エネルギー・化学品		995	848	+ 147	シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化及び合成樹脂関連事業の好調な推移等により増益
食	料	1,416	1,376	+ 40	ユニー・ファミリーマート向け生鮮食品や食糧関連取引及び食品流通関連事業における取引の増加等により増益
住生活		742	723	+ 19	天然ゴム関連事業及び北米設備資材関連事業並びに欧州タイヤ関連事業における取引増加等により増益
情報・金融		809	757	+ 52	国内情報産業関連事業の取引増加及び携帯電話関連事業や医薬品開発業務受託事業の堅調な推移等により増益
その他及び修正消去		23	75	△ 52	
連結		5,790	5,141	+ 648	
営業利益	(単位: 億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	86	109	△ 24	経費の減少はあったものの、アパレル関連事業の販売不振等により減益
機	械	175	114	+ 61	ヤナセの連結子会社化に加え、航空関連及びプラント関連事業の好調な推移並びに前年同期における船舶市況低迷による採算悪化の反動等により増益
金	属	356	116	+ 239	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加により増益
エネルギー・化学品		214	175	+ 39	シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化及び合成樹脂関連事業の好調な推移等により増益
食	料	336	316	+ 20	ユニー・ファミリーマート向け生鮮食品や食糧関連取引の増加等により増益
住生活		186	171	+ 15	天然ゴム関連事業及び北米設備資材関連事業並びに欧州タイヤ関連事業における取引増加等により増益
情報・金融		160	135	+ 25	国内情報産業関連事業の取引増加及び携帯電話関連事業や医薬品開発業務受託事業の堅調な推移等により増益
その他及び修正消去	△	26	33	△ 58	
連結		1,487	1,169	+ 318	
当社株主に帰属する四半期純利益	(単位: 億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	137	120	+ 17	アパレル関連事業の販売不振等があったものの、経費の減少に加え、持分法投資損益の増加や税金費用の減少等により増益
機	械	273	260	+ 13	航空関連及びプラント関連事業の好調な推移並びに前年同期における船舶市況低迷による採算悪化の反動により、前年同期における医療機器関連事業の売却益の反動等があったものの、増益
金	属	371	148	+ 223	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加に加え、石炭関連投資の受取配当金の増加等により増益
エネルギー・化学品		151	134	+ 17	合成樹脂関連事業の好調な推移に加え、シーアイ化成とタキロンの経営統合に伴う利益等により、前年同期における一過性利益の反動はあったものの、増益
食	料	551	494	+ 57	前年同期における一過性利益の反動はあったものの、ユニー・ファミリーマート向け生鮮食品や食糧関連取引の増加及びユニー・ファミリーマート統合に伴う持分法投資損益の増加に加え、中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う一過性利益等により増益
住生活		285	192	+ 93	天然ゴム関連事業及び北米設備資材関連事業並びに欧州タイヤ関連事業における取引増加や海外バルブ関連事業が堅調に推移したことに加え、バルブ関連事業及び資産運用関連事業に係る一過性利益等により増益
情報・金融		234	176	+ 58	国内情報産業関連事業の取引増加及び携帯電話関連事業や医薬品開発業務受託事業の堅調な推移並びに海外金融関連事業の復調等により増益
その他及び修正消去		423	498	△ 75	CITIC Limitedの取込損益は増加したものの、C. P. Pokphandの取込損益の減少等により減益
連結		2,425	2,022	+ 403	
セグメント別資産	(単位: 億円)	29/9末	29/3末	増減	主たる増減要因
織	維	5,036	4,959	+ 77	ほぼ横ばい
機	械	11,618	9,897	+ 1,721	営業債権の回収及び航空関連事業における棚卸資産の減少はあったものの、ヤナセの連結子会社化に加え、IPP関連事業への投資実行等により増加
金	属	9,031	8,549	+ 482	価格上昇による鉄鉱石・石炭事業における収益拡大及び非鉄関連事業における営業債権等の増加
エネルギー・化学品		12,617	11,695	+ 921	主としてシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化により増加
食	料	19,814	17,732	+ 2,082	食品流通関連事業における季節要因による営業債権の増加に加え、ユニー・ファミリーマートホールディングス及び食糧関連事業への追加投資等により増加
住生活		9,245	8,404	+ 841	販売用不動産等の棚卸資産の増加及び営業債権の増加に加え、ユーロ高及びボンド高の影響等により増加
情報・金融		6,963	7,186	△ 223	国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収等により減少
その他及び修正消去		12,122	12,800	△ 677	
連結		86,444	81,220	+ 5,224	

## 5. 四半期連結実績推移

(単位：億円)

科 目	平成28年度					平成29年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収 益	11,066	11,398	12,246	13,674	48,385	12,188	13,589			25,777
売上総利益	2,489	2,653	2,782	3,011	10,935	2,763	3,026			5,790
販売費及び一般管理費	△ 1,997	△ 1,959	△ 1,950	△ 2,113	△ 8,018	△ 2,047	△ 2,249			△ 4,296
貸倒損失	△ 7	△ 10	8	△ 23	△ 32	△ 5	△ 2			△ 7
有価証券損益	88	301	△ 35	△ 33	321	69	305			373
固定資産に係る損益	△ 0	4	△ 5	△ 166	△ 167	5	4			10
その他の損益	△ 23	29	71	△ 131	△ 54	47	49			95
受取利息	61	68	67	71	266	84	81			165
受取配当金	53	15	28	103	199	65	36			101
支払利息	△ 62	△ 72	△ 84	△ 84	△ 303	△ 89	△ 97			△ 186
持分法による投資損益	371	589	465	427	1,852	477	616			1,093
税引前利益	972	1,618	1,346	1,062	4,999	1,369	1,770			3,138
法人所得税費用	△ 214	△ 274	△ 298	△ 467	△ 1,253	△ 229	△ 342			△ 572
当期(四半期)純利益	758	1,344	1,048	595	3,746	1,139	1,428			2,567
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	731	1,291	982	519	3,522	1,082	1,343			2,425
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	28	53	67	76	224	57	85			142

### 事業セグメント情報

(単位：億円)

セグメント / 科 目	平成28年度					平成29年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
織 維										
売上総利益	310	338	352	324	1,324	300	312			612
営業利益	44	66	83	58	251	40	46			86
当社株主帰属当期(四半期)純利益	42	77	90	43	252	64	73			137
機 械										
売上総利益	255	249	249	278	1,031	250	499			749
営業利益	61	53	69	65	248	62	113			175
当社株主帰属当期(四半期)純利益	165	95	116	88	464	123	149			273
金 属										
売上総利益	111	99	180	306	696	244	200			444
営業利益	68	49	146	260	522	201	154			356
当社株主帰属当期(四半期)純利益	84	64	99	205	452	211	160			371
エネルギー・化学品										
売上総利益	382	466	494	489	1,831	516	479			995
営業利益	45	130	159	116	450	128	86			214
当社株主帰属当期(四半期)純利益	45	89	37	18	189	87	64			151
エネルギー										
売上総利益	202	285	305	292	1,083	254	212			466
営業利益	△ 14	71	91	52	200	43	△ 1			42
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 29	44	△ 19	2	△ 3	34	△ 18			16
化学品										
売上総利益	181	180	189	198	748	262	267			529
営業利益	59	59	68	64	250	85	87			172
当社株主帰属当期(四半期)純利益	75	45	55	16	192	53	82			135
食 料										
売上総利益	671	705	711	635	2,722	699	717			1,416
営業利益	149	167	162	95	573	175	161			336
当社株主帰属当期(四半期)純利益	128	366	137	75	705	193	358			551
住生活										
売上総利益	372	352	327	409	1,459	366	375			742
営業利益	84	87	70	136	378	89	97			186
当社株主帰属当期(四半期)純利益	91	101	74	10	276	144	141			285
生活資材										
売上総利益	263	239	232	259	993	265	275			540
営業利益	57	56	53	78	244	69	77			146
当社株主帰属当期(四半期)純利益	65	66	58	△ 46	143	102	123			225
建設・物流										
売上総利益	108	113	95	149	466	101	100			202
営業利益	27	31	17	59	134	20	20			40
当社株主帰属当期(四半期)純利益	26	35	16	56	134	42	18			60
情報・金融										
売上総利益	355	403	404	555	1,716	374	435			809
営業利益	40	94	97	207	438	53	107			160
当社株主帰属当期(四半期)純利益	84	92	94	131	401	111	123			234
情報・通信										
売上総利益	324	373	374	524	1,596	346	406			753
営業利益	36	91	93	201	420	51	105			157
当社株主帰属当期(四半期)純利益	59	60	59	130	308	76	94			170
金融・保険										
売上総利益	30	29	29	31	120	28	28			56
営業利益	4	4	4	6	18	2	2			3
当社株主帰属当期(四半期)純利益	25	31	35	1	92	35	29			64
その他及び修正消去										
売上総利益	33	42	66	15	155	14	10			23
営業利益	△ 6	39	53	△ 62	23	△ 37	11			△ 26
当社株主帰属当期(四半期)純利益	91	408	335	△ 51	783	150	273			423
連 結										
売上総利益	2,489	2,653	2,782	3,011	10,935	2,763	3,026			5,790
営業利益	484	684	839	876	2,884	711	775			1,487
当社株主帰属当期(四半期)純利益	731	1,291	982	519	3,522	1,082	1,343			2,425

## 6. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料及び糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司
機械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機械取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。 更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。 石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱等の再生可能エネルギーを含む発電事業、発電送変電プラント・設備、上下水道事業、海水淡水化事業・プラント・設備、環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車輛・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等	日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシントクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ヤナセ  (株)ジャムコ 東京センチュリー(株) サンコール(株)
金属	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄金属、鉄鋼製品、原子燃料関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc.  伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学品	原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料等のトレード及び事業を行っている。 原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) タキロンシーアイ(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス Dole International Holdings(株)  ジャパンフーズ(株) 不二製油グループ本社(株) ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) プリマハム(株)
住生活	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野において事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリンター、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠都市開発(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED  大建工業(株)
情報・金融	IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を推進している。 コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、コンタクトセンタービジネス、ライフケアサービス事業、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテイメント関連事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等	伊藤忠テクノソリューションズ(株) コネクシオ(株) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)  (株)ベルシステム24ホールディングス (株)オリエントコーポレーション ポケットカード(株) イー・ギャランティ(株)
その他	海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠豪州会社  Orchid Alliance Holdings Limited C.P. Pokphand Co. Ltd.

(注) 1. タキロン(株)とシーアイ化成(株)は、平成29年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイ(株)となりました。

2. 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社連結子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。

## 7. 事業会社の業績に関する補足情報

### 当社株主に帰属する四半期純利益の会社区分別内訳

【第2四半期連結累計期間】

(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減
単 体	1,271	954	+ 317
事 業 会 社	1,891	1,538	+ 352
海 外 現 地 法 人	378	176	+ 202
小 計	3,539	2,668	+ 872
連 結 修 正	△ 1,114	△ 646	△ 469
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	2,425	2,022	+ 403

### 連結対象会社数(注1)

	29/9末			29/3末			NET			
	国内	海外	計	国内	海外	計	新規	除外	区分変更	増減
連 結 子 会 社	79	127	206	79	128	207	+ 1	△ 4	(+ 2) (-)	△ 1
持 分 法 適 用 会 社	45	53	98	47	54	101	+ 2	△ 3	(△ 2) (-)	△ 3
合 計	124	180	304	126	182	308	+ 3	△ 7		△ 4

(注1) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

### 黒字会社比率

		当1-2Q累計			前年同期			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	64	15	79	65	14	79	△ 1	+ 1	± 0
	海 外	103	24	127	104	24	128	△ 1	± 0	△ 1
	計	167	39	206	169	38	207	△ 2	+ 1	△ 1
	比 率	81.1%	18.9%	100.0%	81.6%	18.4%	100.0%	△ 0.6%	+ 0.6%	
持 分 法 適 用 会 社	国 内	40	5	45	39	7	46	+ 1	△ 2	△ 1
	海 外	40	13	53	46	12	58	△ 6	+ 1	△ 5
	計	80	18	98	85	19	104	△ 5	△ 1	△ 6
	比 率	81.6%	18.4%	100.0%	81.7%	18.3%	100.0%	△ 0.1%	+ 0.1%	
合 計	国 内	104	20	124	104	21	125	± 0	△ 1	△ 1
	海 外	143	37	180	150	36	186	△ 7	+ 1	△ 6
	計	247	57	304	254	57	311	△ 7	± 0	△ 7
	比 率	81.3%	18.7%	100.0%	81.7%	18.3%	100.0%	△ 0.4%	+ 0.4%	

### 黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	黒字会社損益			赤字会社損益			合 計		
	当1-2Q累計	前年同期	増減	当1-2Q累計	前年同期	増減	当1-2Q累計	前年同期	増減
事 業 会 社	1,968	1,648	+ 320	△ 78	△ 110	+ 32	1,891	1,538	+ 352
海 外 現 地 法 人	378	177	+ 201	△ 0	△ 1	+ 1	378	176	+ 202
合 計	2,346	1,825	+ 521	△ 78	△ 111	+ 33	2,268	1,714	+ 554

### 主な新規連結対象会社

(セグメント) (会社名) (所在国) (取込比率) (主な事業の内容)

エ ネ 化 N I P G (株) (注2) 日本 ( 37.1%) LPガス仕入販売

情 報 ・ 金 融 ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION フィリピン ( 20.0%) リテール金融

(注2) N I P G (株)は、平成29年10月1日に社名を日商L Pガス(株)に変更しております。

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【非上場】

(単位：億円)

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益(*1)		通期取込損益見通し(29年度)5/2公表	前年度取込損益実績(28年度)	
			当1-2Q累計	前年同期			
繊維	(株)ジョイックスコポーレーション	紳士服及び関連製品の製造・販売	100.0%	0	△ 1	13	14
	(株)三景	衣料用副資材製造・販売	100.0%	11	9	16	20
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*2) (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	△ 2	2	9	8
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*3) (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	4	5	9	9
機械	日本エアロスペース(株)	航空機及び関連機器の輸入販売	100.0%	2	3	11	11
	伊藤忠建機(株)	建設機械の販売・賃貸	100.0%	1	4	8	7
	伊藤忠マシンテクノス(株)	工作機械・産業機械・食品機械の輸出入及び国内販売	100.0%	0	2	9	11
	センチュリーメディカル(株)	医療機器輸入・販売	100.0%	2	2	6	5
	(株)ヤナセ	自動車、同部品の販売及び修理	66.0%	12	16	43	27
金属	伊藤忠メタルズ(株)	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業	100.0%	8	5	12	11
	日伯鉄鉱石(株)	鉄鉱石の資源開発事業投資	75.7%	△ 1	△ 1	(*4)	△ 29
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*5) (豪州)	鉄鉱石、石炭、アルミナ等の資源開発事業投資・販売	100.0%	288	141	405	428
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有	100.0%	16	△ 12	(*4)	△ 26
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	鉄鋼製品等の輸出入・販売	50.0%	40	36	(*4)	76
エネルギー・化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	16	13	34	31
	伊藤忠プラスチック(株)	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	100.0%	23	17	39	42
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	△ 2	3	9	7
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	△ 7	8	19	18
食料	(株)日本アクセス	食品等の卸売・販売	93.8%	66	67	127	122
	Dole International Holdings (株)	Doleアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理	100.0%	63	59	97	83
住生活	伊藤忠建材(株)	建設・住宅資材の販売	100.0%	15	13	27	26
	伊藤忠紙パルプ(株)	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	5	4	9	10
	伊藤忠都市開発(株)	不動産の開発・分譲・賃貸	99.8%	6	13	22	26
	伊藤忠ロジスティクス(株)	総合物流業	99.0%	15	13	24	24
	European Tyre Enterprise Limited (*6) (英国)	欧州タイヤ事業の統括	100.0%	24	19	52	△ 52
	ITOCHU FIBRE LIMITED (*6) (英国)	製紙用パルプ、チップ、紙製品の販売・METSА FIBRE OYへの投資	100.0%	33	21	(*4)	43
情報・金融	伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) (*7)	投融資業、経営コンサルティング業	63.0%	8	9	19	22
その他	Orchid Alliance Holdings Limited (*8) (ケイマン諸島)	CITIC Limited保有会社への投融資	100.0%	436	415	600	629
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	米国現地法人	100.0%	69	56	113	129
	伊藤忠欧州会社 (*6) (英国)	欧州現地法人	100.0%	26	20	40	23
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*3) (中国)	中国現地法人	100.0%	198	20	32	48
	伊藤忠香港会社 (*2) (香港)	香港現地法人	100.0%	25	21	46	50
	伊藤忠豪州会社 (*5) (豪州)	豪州現地法人	100.0%	12	23	17	34

(\*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(\*2) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. の取込損益の29.0%を含んでおります。

(\*3) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(\*4) 当該会社は、投資先やパートナーとの関係等を勘案し、通期取込損益見通しの開示を控えております。

(\*5) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(\*6) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(\*7) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)の「通期取込損益見通し」欄の数値は、同社傘下の(株)スカパーJSATホールディングス公表の通期見通し(5/19公表)に取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(\*8) Orchid Alliance Holdings Limitedの取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。

【上場】

(単位: 億円)

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益(*1)		通期取込 損益見通し (29年度) (*2)	前年度取込 損益実績 (28年度)	各社通期 見通し (29年度) (*3)	見通し 公表日	公表日	
			当1-2Q累計	前年同期						
機械	(株)ジャムコ	33.4%	3	△ 3	8	4	23	5/10	11/6	
	東京センチュリー(株)	25.2%	57	47	114	102	450	5/12	11/6	
	サンコール(株)	26.3%	2	1	5	3	20	5/12	11/8	
エネルギー 化学品	伊藤忠エネクス(株)	54.0%	22	20	56	55	104	4/28	10/31	
	タキロンシーアイ(株)	(*4) 51.2%	12	36	31	54	60	11/8	11/8	
食料	伊藤忠食品(株)	52.2%	10	6	20	17	39	10/23	10/30	
	ジャパンフーズ(株)	36.5%	4	4	3	3	8	4/27	10/31	
	不二製油グループ本社(株)	(*5) 32.8%	18	17	41	27	125	5/9	11/7	
	ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	総合小売事業、コンビニエンスストア事業等の 持株会社	37.3%	82	48	116	74	310	10/11	10/11
	ブリマハム(株)	食肉及び食肉加工品製造・販売	39.8%	20	19	42	37	105	11/1	11/1
住生活	大建工業(株)	26.5%	8	9	15	18	56	5/11	11/7	
情報・ 金融	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	ITシステムの販売・保守・開発	58.2%	46	35	131	126	225	5/1	10/31
	コネクシオ(株)	モバイル端末の卸売・販売・モバイル関連 ソリューション事業	60.3%	18	15	39	39	65	4/28	10/27
	(株)ベルシステム24ホールディングス	コンタクトセンター事業	40.9%	5	11	22	14	53	4/13	10/11
	(株)オリエン트コーポレーション	信販業	16.5%	19	23	(*6)	50	300	5/11	10/27
	ポケットカード(株)	クレジットカード事業	27.0%	4	3	9	6	34	4/13	10/12
	イー・ギャランティ(株)	法人向け信用保証事業	24.3%	2	1	4	3	15	5/12	10/30
その他	C.P. Pokphand Co. Ltd. (*7) (ハ・ミュー・ター)	配合飼料事業、畜産・水産関連事業、 食品の製造・販売業	23.8%	△ 13	32	(*7)	49	(*7)	(*7)	8/11

(\*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(\*2) 「通期取込損益見通し」欄の数値は、各社通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(\*3) 「各社通期見通し」欄の数値は、各社が公表している数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(\*4) タキロン(株)とシーアイ化成(株)は、平成29年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイ(株)となりました。

これに伴い、タキロンシーアイ(株)の前年同期及び前年度の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。

(\*5) 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社連結子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。

(\*6) 信販業における金融取引に関しましては、IFRSと本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。

従って、(株)オリエン트コーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値とIFRS修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合があります。ありうるため、上記一覧における記載を差し控えております。

(\*7) C.P. Pokphand Co. Ltd.は、香港証券取引所に上場しております。

また、当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、上記一覧における記載を差し控えております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第2四半期連結累計期間】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減 コメント
			当1-2Q累計	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
(株)日本アクセス	食料	93.8%	66	67	△ 1	取引増加により増収となったものの、物流関連の先行経費増加があり、ほぼ横ばい
Dole International Holdings (株)	食料	100.0%	63	59	+ 4	青果物事業における生産数量増加等により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	情金	58.2%	46	35	+ 11	流通・エンタープライズ事業の好調な推移等により増益
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	23	17	+ 6	産業資材及び電子材料等の販売堅調により増益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	22	20	+ 2	生活エネルギー流通分野における採算改善及び電力・ユーティリティ分野の収益拡大等により増益
コネクシオ(株)	情金	60.3%	18	15	+ 3	販売価格の見直しによる収益改善及び法人向けソリューションサービスの伸長等により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	16	13	+ 3	ポリマー原料のトレード好調及び医薬関連事業の堅調な推移により増益
伊藤忠ロジスティクス(株)	住生活	99.0%	15	13	+ 2	海上輸送及び国内物流の取扱数量増加により増益
伊藤忠建材(株)	住生活	100.0%	15	13	+ 3	住宅資材販売の好調な推移により増益
伊藤忠ブランテック(株)	機械	100.0%	13	9	+ 4	海外ブランド案件に係る手数料収入の増加及び国内エネルギーソリューション事業における取扱増加等により増益
<海外連結子会社>						
Orchid Alliance Holdings Limited	(バレーン諸島) その他	100.0%	436	415	+ 21	CITIC Limitedの取込損益増加により増益
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(豪州) 金属	100.0%	288	141	+ 147	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石の販売数量増加により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	(*3)(中国) 海外現法	100.0%	198	20	+ 178	生鮮食品関連事業の一部売却に伴う一過性利益等により増益
伊藤忠インターナショナル会社	(米国) 海外現法	100.0%	69	56	+ 13	設備資材関連事業が堅調に推移したことに加え、税金費用の改善等があり増益
ITOCHU FIBRE LIMITED	(*4)(英国) 住生活	100.0%	33	21	+ 11	パルプ市況改善等により増益
伊藤忠欧州会社	(*4)(英国) 海外現法	100.0%	26	20	+ 6	水・環境関連事業及びパルプ関連事業の取込損益増加等により増益
伊藤忠香港会社	(*5)(香港) 海外現法	100.0%	25	21	+ 4	金融関連事業の取込損益増加により、生活資材関連取引の減少等はあったものの、増益
European Tyre Enterprise Limited	(*4)(英国) 住生活	100.0%	24	19	+ 5	英国小売事業の堅調な推移により増益
伊藤忠タイ会社	(*6)(タイ) 海外現法	100.0%	22	17	+ 5	金融関連事業の取込損益増加に加え、化学品関連取引が堅調に推移したこと等により増益
GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD.	(*6)(タイ) 情金	100.0%	17	14	+ 3	金融関連事業の取込損益増加により増益

主な黒字会社取込損益（続き）

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			当1-2Q累計	前年同期	増減	
＜国内持分法適用会社＞						
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	食料	37.3%	82	48	+ 33	ユニーグループ・ホールディングスとの経営統合に伴う営業収益の増加等により増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	40	36	+ 4	鋼材市況の回復による国内取引や事業会社の堅調な推移に加え、鋼管市況の底打ちによる海外事業会社の復調等により増益
プリマハム(株)	食料	39.8%	20	19	+ 1	ハム・ソーセージ及び加工食品の販売が堅調に推移したことにより増益
(株)オリエントコーポレーション	情金	16.5%	19	23	△ 4	銀行保証事業が好調に推移したものの、貸倒関連の費用が増加したこと等により減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住生活	33.3%	19	10	+ 9	パルプ市況改善による採算向上に加え、税金費用の改善等があり増益
＜海外持分法適用会社＞						
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	食料	49.9%	17	14	+ 3	日本や中国を含むアジア向け取引の堅調な推移により増益

主な赤字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			当1-2Q累計	前年同期	増減	
＜海外連結子会社＞						
IPC EUROPE LTD. (英国)	エネ化	100.0%	△ 9	7	△ 15	重油トレーディング事業の取込損益悪化
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	エネ化	100.0%	△ 7	8	△ 15	原油及び石油製品トレード不調により悪化

（\*1）セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「情金」は情報・金融カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

（\*2）当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

（\*3）伊藤忠（中国）集団有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

（\*4）伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

（\*5）伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の29.0%を含んでおります。

（\*6）伊藤忠タイ会社の取込損益には、GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD.の取込損益の67.3%を含んでおります。